

令和4年度 事務事業予算要求シート その他事業一覧【産業振興局】

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	頁
商工労働部	産業政策課	産業振興新規施策企画調査事業	3,581	3,581	1
商工労働部	イノベーション投資促進室	企業投資促進事業	380,460	258,460	3
商工労働部	イノベーション投資促進室	海外経済交流促進事業	2,140	2,140	5
商工労働部	商業流通課	販路開拓支援事業	5,728	5,728	7
商工労働部	商業流通課	経済振興指導団体事業	25,264	25,264	9
商工労働部	商業流通課	安全・安心な商店街づくり支援事業	16,631	16,631	11
商工労働部	商業流通課	中心市街地まちづくり支援事業	2,321	2,321	13
商工労働部	港湾事務所	港湾振興事業	18,112	18,112	15
商工労働部	ものづくり支援課	堺産品販路開拓事業	4,400	4,400	17
商工労働部	ものづくり支援課	舳松職能訓練センター管理事業	3,043	3,043	19
商工労働部	ものづくり支援課	起業・創業支援事業	96,957	96,957	21
商工労働部	ものづくり支援課	製品・技術開発支援事業	12,208	12,208	23
商工労働部	雇用推進課	地域人材育成強化事業	890	890	25
商工労働部	雇用推進課	さかいJOBステーション事業	97,684	97,684	27
商工労働部	雇用推進課	地域就労支援事業	16,640	16,640	29
商工労働部	雇用推進課	雇用労働環境の向上	53,716	53,716	31
商工労働部	雇用推進課	中小企業勤労者への福祉対策の充実	41,050	41,050	33
商工労働部	雇用推進課	堺優良従業員・堺技能功労者表彰	1,200	1,200	35
農政部	農水産課	防災協力農地登録制度推進事業	70	70	37
農政部	農水産課	農業振興事業(農業共済組合推進対策事業補助)	3,182	3,182	39

令和4年度 事務事業予算要求シート その他事業一覧【産業振興局】

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	頁
農政部	農水産課	農業振興事業(有害鳥獣対策業務)	11,176	11,176	41
農政部	農水産課	経営所得安定対策推進事業	5,256	5,256	43
農政部	農水産課	農業担い手支援事業	26,733	26,733	45
農政部	農水産課	地産地消推進事業	3,752	3,752	47
農政部	農水産課	都市農業交流事業(堺市農業祭)	3,150	3,150	49
農政部	農水産課	都市農業交流事業(市民農園整備事業)	3,600	3,600	51
農政部	農水産課	水産振興事業	4,689	4,689	53
農政部	農水産課	青果市場管理運營業務	15,176	15,176	55

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他			
一般会計			事務事業分類	A 一般事務事業		
事務事業名	産業振興新規施策企画調査事業		事業番号	015-006		
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	産業政策	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出 イノベーション創出につながる事業数		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	74件(5年累計(2015~2019年度))	目標値	100件(2021~2025年度の累計)	
		寄与するKPI	有・無	取組	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.2	
2	関連計画	施策との関連	有・無	指標名	成長産業分野などにおける企業の研究開発促進			
		寄与するKPI	有・無	現状値	女性の就業率			
3	事業開始年度	平成 20 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市産業振興アクションプラン						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内企業 (30,471事業所)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	調査・分析、市内企業との交流等により得られる情報等を、産業振興施策の新規立案に活用するとともに、先導的な施策に取組む。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業経営動向調査：堺商工会議所と連携し、堺市内企業 8 0 0 社を対象に調査を 4 半期ごとに実施。 ・団体負担金(堺産業懇談会負担金)：市内企業との情報交換の場を設け、本市施策へのニーズを把握、施策立案の参考にするとともに、市内企業の産学連携や人材育成などのあり方についての検討などの取り組みを支援する。 ・堺産業戦略：堺市産業振興にかかる戦略について進捗管理を実施。 ・その他、新たな産業振興に関する先導的な施策や緊急的な事業を、適宜実施する。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	産業振興にかかる戦略の進捗管理					
	当該目標を設定した理由	地域の持続的発展を支える経済基盤の形成を図るための新しい産業振興施策を立案するとともに、基礎調査、企画検討を行うための事業であるため。				
	目標に対する実績	令和2年度末で終了予定であった現プランをコロナ影響を考慮し、1年延長。現在、次期戦略を策定中。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
	地域産業経営動向調査調査票回収件数	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	1,920	1,920	1,920
			実績値	1,630	1,630	
	達成率	85%	85%			
	当該指標を選定した理由	産業振興施策を企画立案するうえで、地域の産業経営動向を調査し把握する必要があるため、そのアンケート調査の回収率は重要な指標であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	地域産業経営動向調査にかかる調査票回収件数				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	産業振興新規施策企画調査事業	事業番号	015-006
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財源内訳					
国支出金	976	1,051	18,778	102,289	0
府支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0
その他 (指定寄付金、産業活性化基金利子収入)	936	368	8,521	264	160
受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源	10,074	3,439	1,270	4,853	3,421

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14	謝礼金	R3	予算	245	245	人材派遣委託料【コロナ対応】	R3	予算	3,633	0
		R4	予算	0	0		R4	予算	0	0
	普通旅費	R3	予算	203	203	堺市頑張る中小企業応援補助金【コロナ対応】	R3	予算	98,606	0
		R4	予算	204	204		R4	予算	0	0
	その他 (消耗品費、食糧費、印刷製本費、通信運搬費)【コロナ対応含む】	R3	予算	284	234	堺産業懇談会負担金	R3	予算	350	350
		R4	予算	196	196		R4	予算	350	350
	地域産業経営動向調査委託料	R3	予算	1,261	1,261	研修会参加負担金	R3	予算	60	60
		R4	予算	1,261	1,261		R4	予算	60	60
	堺産業戦略関連委託料	R3	予算	2,500	2,500	産業活性化基金積立金	R3	予算	264	0
		R4	予算	1,350	1,350		R4	予算	160	0

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	堺産業戦略の策定
	R4	堺産業戦略の進捗管理
	R5以降	堺産業戦略の進捗管理 (R7年度まで)

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>新型コロナウイルス感染症により大きくダメージを受けた地域経済を回復、活性化させるため、基本計画やSDGs未来計画等の上位計画のKPI達成に寄与し、費用対効果や実効性が高い各施策を位置付け、実行できる戦略を令和3年度で策定中。</p> <p>令和4年度以降は、本戦略を実行するために必要な調査経費等を計上している。</p>
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	企業投資促進事業		事業番号	015-003
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部
			イノベーション投資促進室	課

I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(6) 民間投資の戦略的な誘導
		有	取組の方向性	①戦略的な企業投資の推進		
	有・無	指標名	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額			
	有	現状値	約227億円(10年平均(2010年~2019年度))	目標値	1,000億円(2021~2025年度の累計)	
堺市SDGs 未来都市計画	有・無	有	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう	ターゲット	9.2,9.5
		有	取組	成長産業分野や生産性の向上など競争力を高める投資促進		
	有・無	指標名	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額			
	有	現状値	227億円(2010~2019年度までの平均値)	目標値	400億円(2021年度からの累計)	
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン				
3	事業開始年度	平成 17 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市イノベーション投資促進条例、堺市グリーンイノベーション投資促進補助金交付要綱、堺市企業成長促進補助金交付要綱、堺市賃貸オフィスビル設置促進補助金交付要綱、堺市都心地域産業拠点強化補助金交付要綱、堺市中百舌鳥地域イノベーションクラスター補助金交付要綱、堺市泉ヶ丘地域次世代ヘルスケアビジネス集積促進補助金交付要綱 他				
事業の概要						
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	対象地域において、工場、研究所、事務所、賃貸オフィスビル等を整備する事業者				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市内への企業誘致や投資を促進することにより、雇用機会や事業機会の拡大、都市魅力の向上等を図り、本市産業の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション投資促進条例…工業適地や都市拠点（都心地域・中百舌鳥地域・泉ヶ丘地域）における一定の要件を満たす投資に対し、固定資産税、都市計画税、事業所税を軽減。 ・グリーンイノベーション投資促進補助金…脱炭素社会の実現に貢献する革新的な技術等の一定の要件を満たす企業投資に対し、経費の一部を補助。 ・企業成長促進補助金…一定の要件を満たす本社や研究開発施設の整備、中小製造業の成長産業分野進出に係る投資に対し、経費の一部を補助。 ・賃貸オフィスビル設置促進補助金…都市拠点における一定の要件を満たす賃貸オフィスビル設置に対し、経費の一部を補助。 ・都心地域産業拠点強化補助金、中百舌鳥地域イノベーションクラスター補助金、泉ヶ丘地域次世代ヘルスケアビジネス集積促進補助金…各都市拠点の特性に応じた一定の要件を満たすオフィスの開設に対し、賃借料の一部を補助。中百舌鳥地域においては、一定の要件を満たすフレキシブルオフィスやスモールオフィスの整備に対し、経費の一部を補助。 				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内企業				
10	公民連携・協働事業	金融機関や不動産事業者等の民間事業者と連携して、本市投資促進施策の周知等を実施。				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検年度
	条例認定投資額	千円		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
			目標値	20,000,000	10,000,000	10,000,000	100,000,000
			実績値	73,000,000	14,500,000		
	達成率	365%	145%				
	当該指標を選定した理由	本条例は、戦略的に民間投資を誘導するための中核となる取組であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市マスタープラン及び堺市基本計画に掲げる目標値。点検年度における目標値は令和3~7年度の累計値					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	事業者へのサポート件数	件		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	-	100	100	
			実績値	-	120		
	達成率	-	120%				
	当該指標を選定した理由	事業者へ投資実現を積極的に働きかけ、各種手続き等のサポートを行うことで、企業投資を誘導するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	個別企業への投資実現の働きかけや金融機関・不動産事業者等のネットワークを活用した働きかけ、支援制度説明会の開催のほか、投資実施に際して規制等の課題に対するワンストップサポートなどの実施件数。					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	企業投資促進事業	事業番号	015-003
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	25,423	309,317	495,729	274,546	380,460
		国支出金			238,214		
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	25,423	309,317	257,515	274,546	380,460

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R3	R4				R3	R4		
		企業成長促進補助金	R3	予算	237,050	237,050	中百舌鳥地域イノベーションクラスター補助金	R3	予算	17,336	17,336
			R4	予算	351,600	351,600		R4	予算	13,024	13,024
		企業診断調査及び信用調査委託料	R3	予算	1,470	1,470	泉ヶ丘地域次世代ヘルスケアビジネス集積促進補助金	R3	予算	1,000	1,000
			R4	予算	1,553	1,553		R4	予算	1,000	1,000
		印刷製本費(枠)	R3	予算	500	500	その他	R3	予算	2,469	2,469
			R4	予算	400	400		R4	予算	1,128	1,128
		普通旅費(枠)	R3	予算	429	429		R3	予算		
			R4	予算	196	196		R4	予算		
		都心地域産業拠点強化補助金	R3	予算	14,292	14,292		R3	予算		
			R4	予算	11,559	11,559		R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

#	期間	R4~ R9	要求額	950,000

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	成長産業分野や研究開発機能に重点を置いた市税優遇制度や、都市拠点における事業所立地に対する補助制度等の支援策に加え、脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術に関する投資に対する補助制度を整備し、企業投資を促進。
	R4	金融機関・不動産事業者等の民間ネットワークや、大学・産業支援機関等とも連携し、各支援策を活用して企業投資を促進。
	R5以降	費用対効果を検証のうえ、事業を実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術をはじめとした成長産業分野や研究開発機能に重点を置いた企業投資促進のほか、都市拠点である都心地域、中百舌鳥地域、泉ヶ丘地域において、それぞれの都市拠点の特性に応じた事業所集積を促進し、市内への企業投資の誘導に取り組む。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		その他	
事務事業名		海外経済交流促進事業		事務事業分類	
担当部署名		産業振興 局 商工労働 部		A 一般事務事業	
				事業番号	
				015-004	
				イノベーション投資促進室	
				課	

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
		有・無	指標名	—	—	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	目標値	—
		寄与するKPI	無	取組	—	ターゲット	—
		有・無	指標名	—	—	—	
無	現状値	—	目標値	—	—		
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン					
3	事業開始年度	平成 15 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	海外進出や海外ビジネスの拡大に意欲的に取り組む市内中小企業					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	人口減少により、国内需要が減少する中、市内企業がさらなる成長をめざすためには、海外展開による新規市場の開拓が必要となっている。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、各国の制度変更や規制変更で海外展開が困難となっている。市内企業の貿易促進や海外市場の販路開拓支援等を通じ、税収の増加や雇用の拡大、ひいては地域経済の活性化及び持続的展開を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置…独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)と連携し、JETROの相談窓口を中百舌島に設置し、市内企業の海外展開及び取引の支援を行う。 ・セミナーの開催…JETROや大阪産業局などの支援機関等との共催等により、海外展開に関するセミナーを実施する。 ・(仮称)堺市グローバル展開促進補助金…海外での販路開拓のため、海外見本市への出展支援や外国語のホームページの作成支援、越境ECの支援等による市内企業の海外展開を促進する。 ・(仮称)グローバル展開発表会@NAKAMOZU…関空近隣のグローバル企業の発表の場として、該当年度にグローバル展開にチャレンジした市内企業を中心とした南大阪の企業によるピッチイベント等の発表会を実施する。 ・南大阪エリアのネットワーク組織の運営…南大阪で海外進出や海外ビジネスに意欲的に取り組む企業をネットワーク化し、交流の場の提供とメールマガジン等による情報発信を行う。 					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内企業、独立行政法人日本貿易振興機構					
10	公民連携・協働事業	・JETRO等支援機関と連携して共催してセミナーを開催する等協働で事業を実施している。					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 令和7年度
	海外展開にチャレンジした企業数	件	目標値	-	-	5	10
			実績値	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-
当該指標を選定した理由		海外展開支援の成果を図るうえで、海外展開にチャレンジした企業数が最も明確な指標であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		(仮称)グローバル展開発表会@NAKAMOZUでの発表企業数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	海外展開支援数	件	目標値	-	-	15	
			実績値	-	-	-	
			達成率	-	-	-	
当該指標を選定した理由		成果指標である海外展開にチャレンジした企業を増やすためには、積極的に海外展開に係る支援を行う必要であると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		中百舌島でのJETRO出張相談件数 + (仮称)グローバル展開促進補助金補助金件数					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	海外経済交流促進事業	事業番号	015-004
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
13	財源内訳	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			決算	決算	決算	予算	予算要求			
		事業費 (a)	4,468	4,985	2,402	2,300	2,140			
		国支出金								
		府支出金								
		市債								
		その他 ()								
		受益者負担金(使用料、手数料等)								
		一般財源	4,468	4,985	2,402	2,300	2,140			
事業費の内訳		(単位：千円)								
14	事業費内訳	主な項目	年度	事業費	うち一般財源	主な項目	年度	事業費	うち一般財源	
		(仮称)堺市グローバル展開促進補助金	R3	予算	0	0		R3	予算	
			R4	予算	1,500	1,500		R4	予算	
		日本貿易振興機構負担金	R3	予算	500	500		R3	予算	
			R4	予算	500	500		R4	予算	
		会場等借上料 (枠)	R3	予算	0	0		R3	予算	
			R4	予算	140	140		R4	予算	
		堺国際ビジネス推進協議会負担金	R3	予算	1,800	1,800		R3	予算	
			R4	予算	0	0		R4	予算	
					R3	予算		R3	予算	
			R4	予算		R4	予算			
債務負担行為		(単位：千円)								
15		期間	R ~ R		要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">R3まで</td> <td>堺国際ビジネス推進協議会による情報提供・セミナー等の開催・海外見本市、海外への情報発信支援、海外展開事業支援等</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>JETROと連携した相談窓口の設置、支援機関と共催などによるセミナーの開催・(仮称)堺市グローバル展開促進補助金による海外展開支援、(仮称)グローバル展開発表会@NAKAMOZUによる発信の場の提供。南大阪エリアのネットワーク組織の運営による交流の機会場の提供及び国際ビジネスに関する情報発信。</td> </tr> <tr> <td>R5以降</td> <td>R4事業を検証し、事業を実施。</td> </tr> </table>	R3まで	堺国際ビジネス推進協議会による情報提供・セミナー等の開催・海外見本市、海外への情報発信支援、海外展開事業支援等	R4	JETROと連携した相談窓口の設置、支援機関と共催などによるセミナーの開催・(仮称)堺市グローバル展開促進補助金による海外展開支援、(仮称)グローバル展開発表会@NAKAMOZUによる発信の場の提供。南大阪エリアのネットワーク組織の運営による交流の機会場の提供及び国際ビジネスに関する情報発信。	R5以降	R4事業を検証し、事業を実施。
R3まで	堺国際ビジネス推進協議会による情報提供・セミナー等の開催・海外見本市、海外への情報発信支援、海外展開事業支援等						
R4	JETROと連携した相談窓口の設置、支援機関と共催などによるセミナーの開催・(仮称)堺市グローバル展開促進補助金による海外展開支援、(仮称)グローバル展開発表会@NAKAMOZUによる発信の場の提供。南大阪エリアのネットワーク組織の運営による交流の機会場の提供及び国際ビジネスに関する情報発信。						
R5以降	R4事業を検証し、事業を実施。						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの海外展開支援は堺国際ビジネス推進協議会へ負担金を交付し、協議会の会員企業に向けて、海外展開支援事業を実施してきた。令和4年度以降は、海外展開をめざす市内企業を対象とした(仮称)堺市グローバル展開促進補助金を新設し、支援対象を拡大する。これに伴い、堺国際ビジネス推進協議会への負担金は廃止し、協議会は予算を伴わない情報発信及び交流を目的としたネットワーク組織に改編する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から、渡航制限や各国の制度変更・規制変更等があり、企業の海外展開に大きな制約が生じている。そのような中でも、新たな市場を求めて、海外展開に挑戦する企業を支援するため、JETRO等海外展開専門の支援機関を堺に呼び込む等支援機関と連携し、支援体制を強化する。
----	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	販路開拓支援事業	事業番号
担当部署名	産業振興 局 商工労働 部	015-007 商業流通 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—	
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	—	指標名	—	
			有・無	指標名	—	現状値	—	目標値
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.3	
		寄与するKPI	有・無	取組	中小企業の資金調達の円滑化			
			有・無	指標名	—	現状値	—	目標値
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン						
3	事業開始年度	平成 11 年度	点検年度	令和 5 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)	市内中小企業者等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市内中小企業の競争力強化と取引拡大を図るため、堺商工会議所が実施する販路開拓に資する事業を支援し、市内経済の活性化及び税源の涵養につなげる。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	大手流通業者に対して市内事業者が自社商品を売り込む「売り込み型商談会」を開催する。さらに、市内事業者の商品PR力の向上及び販路開拓の促進に資するセミナーを開催する。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺商工会議所
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
11 商談会での商談件数	社	目標値	750	750	750	750		
		実績値	85	-	-	-		
		達成率	11%	-	-	-		
		当該指標を選定した理由	本事業は市内中小企業の販路開拓を支援するものであり、その成果を示すため					
目標値の設定根拠・算出方法	150社(想定来場企業数)×5件(1社あたり目標商談件数)=750件 商談会の実施回数について、令和元年度は2回であったが、令和3年度については新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け1回を予定							
12 活動指標(成果を上げるための手段)	件	実績	令和2年度	実績見込み	令和3年度	目標	令和4年度	
		目標値	150	150	150			
		実績値	85	-	-			
		達成率	57%	-	-			
当該指標を選定した理由	商談会に参加する事業所を増加させることが成果指標の向上につながるため							
目標値の設定根拠・算出方法	大手流通業者(買手)10社×15社×1回=150社 商談会の実施回数について、令和元年度は2回であったが、令和3年度については新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け1回を予定							

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	販路開拓支援事業	事業番号	015-007
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算	決算	決算	予算	予算要求	
	事業費 (a)	7,016	7,024	5,450	6,005	5,728	
13	財 源 内 訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	7,016	7,024	5,450	6,005	5,728	

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14	販路開拓支援事業補助金	R3	予算	5,981	5,981		R3	予算		
		R4	予算	5,680	5,680		R4	予算		
	通信運搬費 (枠)	R3	予算	24	24		R3	予算		
		R4	予算	48	48		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
	R3	予算				R3	予算			
	R4	予算				R4	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	H13.9 堺市産業振興見本市開催事業補助金 H21.4 要綱改正 (対象事業を追加) H22.2 自社商品売り込み型商談会開催 H24.4 新要綱制定
	R4	販路開拓に資する事業を支援
	R5以降	

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	コロナ禍で市内中小企業の経営環境が厳しい中、感染症対策に対応した商談会事業等の販路開拓に資する事業を支援し、新たな取引先の獲得と競争力強化を図る。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	経済振興指導団体事業	事業番号
担当部署名	産業振興 局 商工労働 部	015-008
		商業流通 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.3
		寄与するKPI	有・無	取組	中小企業の資金調達の円滑化		
		有・無	指標名	—	目標値	—	
		有・無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン					
3	事業開始年度	昭和 59 年度		点検年度	令和 5 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)	市内中小企業者等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業を支援することにより、市内産業の安定化及び発展を支え、ひいては税源の涵養につなげる。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	中小企業者に対する経営相談窓口設置や堺商工会議所が実施する経営技術改善事業や産業活性化事業等の市内事業者のニーズに沿った取組を支援する。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺商工会議所
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み	目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
11	法人市民税 (法人均等割) の納税義務者数	社	目標値	19,155	19,204	19,397	19,592	
			実績値	19,203	-			
			達成率	100%	-			
	当該指標を選定した理由	市内産業の安定化及び発展を支え、ひいては税源の涵養につなげるという事業目的に適しているため						
	目標値の設定根拠・算出方法	目標は、前年度の法人市民税 (法人均等割) における納税義務者数を上回ること						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	件	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	2,719	3,497	3,140		
			実績値	3,497	3,140			
	達成率	129%	90%					
	当該指標を選定した理由	堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業 (相談窓口の設置) の充実が目的達成に寄与するため						
	目標値の設定根拠・算出方法	専門家等が行った相談件数						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	経済振興指導団体事業	事業番号	015-008
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	30,017	30,016	26,093	26,593	25,264
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	30,017	30,016	26,093	26,593	25,264

事業費の内訳		(単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
			R3	予算	事業費	うち 一般財源		R3	予算	事業費	うち 一般財源				
		小規模企業高度化及び経営安定化指導相談業務委託料	R3	予算	8,943	8,943				R3	予算				
			R4	予算	8,496	8,496				R4	予算				
		経済振興指導団体事業補助金	R3	予算	17,650	17,650				R3	予算				
			R4	予算	16,768	16,768				R4	予算				
			R3	予算						R3	予算				
			R4	予算						R4	予算				
			R3	予算						R3	予算				
			R4	予算						R4	予算				
			R3	予算						R3	予算				
			R4	予算						R4	予算				

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R	～	R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	S59 経済振興指導団体事業補助金新設 H17 美原区域経済振興指導団体事業補助金新設 H22 経済振興指導団体事業補助金と美原区域同事業補助金を統合
	R4	経営相談窓口設置及び市内事業者のニーズに沿った取組を支援
	R5以降	

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市内中小企業の経営環境が厳しい中、ICTを活用した経営技術改善等に資する事業を支援する。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	安全・安心な商店街づくり支援事業	事業番号
担当部署名	産業振興 局 商工労働 部	015-010 商業流通 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.3
		寄与するKPI	有・無	取組	中小企業の資金調達の円滑化		
2 関連計画		堺市産業振興アクションプラン					
3 事業開始年度		昭和 38 年度		点検年度		令和 5 年度	
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内商店街 (約71か所)、小売市場 (2か所) 及び地域住民
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	商店街等が取り組む商業地の環境の維持整備等について支援し、地域住民の利便性、快適性、安全性等を高めるとともに、魅力的な商業地の形成を促進する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 商業共同施設維持管理等支援事業 商業振興上有益な共同施設を整備又は維持管理するための経費の一部を支援 ◆ 商店街街路灯等電気料金支援事業 防犯機能を果たしている街路灯等の電気料金の一部を支援
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	商店街等
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	各商店街における買物環境の利便性、安全性の向上			
	当該目標を設定した理由	各商店街における買物環境の利便性、安全性が向上することにより、魅力的な商業地の形成に寄与するため			
	目標に対する実績	アーケードの改修や防犯カメラの設置等に対する補助の実施			
	活動指標 (成果を上げるための手段)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	共同施設の改修等の事業件数	件	目標値 3	実績値 2	達成率 67%
	当該指標を選定した理由	事業の実施により、各商店街における買物環境の利便性、安全性の向上へ寄与するため			
	目標値の設定根拠・算出方法	商店街、小売市場等が取り組む共同施設の改修等に対し補助を行った件数			

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	安全・安心な商店街づくり支援事業	事業番号	015-010
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	1,435	10,411	1,353	16,651	16,631
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,435	10,411	1,353	16,651	16,631

事業費の内訳		(単位：千円)								
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	中小企業指導担当者研修及び管内出張	R3	予算	107	107		R3	予算		
		R4	予算	87	87		R4	予算		
	郵送料	R3	予算	19	19		R3	予算		
		R4	予算	19	19		R4	予算		
	商業共同施設維持管理等支援事業補助金	R3	予算	1,500	1,500		R3	予算		
		R4	予算	1,500	1,500		R4	予算		
	商店街街路灯等電気料金支援事業補助金	R3	予算	15,000	15,000		R3	予算		
		R4	予算	15,000	15,000		R4	予算		
	中小企業支援担当者等研修参加負担金	R3	予算	25	25		R3	予算		
		R4	予算	25	25		R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期間	R ~ R		要求額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	S38 商業共同施設設置事業（現：商業共同施設維持管理等支援事業）新設 H30 商業共同施設機能向上支援事業（現：商店街街路灯等電気料金支援事業）拡充
	R4	
	R5以降	

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	商店街アーケードLEDや防犯カメラ等の更新、商店街の電灯料を支援する。
----	---------	-------------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他	
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	中心市街地まちづくり支援事業	事業番号	015-012
担当部署名	産業振興 局	商工労働 部	商業流通 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—	
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	目標(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.3	
		寄与するKPI	有・無	取組	中小企業の資金調達の円滑化			
		施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン						
3	事業開始年度	平成 19 年度		点検年度	令和 5 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	中心市街地活性化法等						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	中心市街地活性化協議会(事業者・企業・地域住民)関係者、市民及び来街者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	中心市街地において、商店街等の主体的なまちづくり事業を促し、魅力ある商業地の形成、回遊性の向上、賑わいの創出等、商店街の活性化を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	中心市街地活性化協議会や意欲ある事業者等が、自主的、主体的に取り組む放置自転車対策、バル事業等の各種事業の支援を行う。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	中心市街地活性化協議会等
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
11	「堺のまちの中心部はにぎわっていると感じている」と答えた人の割合	%	目標値	70	70	70	70	
			実績値	—	—	—	—	
			達成率	—	—	—	—	
	当該指標を選定した理由	当該事業は賑わいの創出を目的としており、住民アンケート結果を指標とすることで事業の成果を客観的に判断できるため						
	目標値の設定根拠・算出方法	市民意識評価の指標						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	回	目標値	12	12	12	12	
			実績値	20	12	—	—	
			達成率	167%	100%	—	—	
	当該指標を選定した理由	まちづくりに関わるワーキンググループが、自身が抱える課題解決に向け会議を重ね、賑わい創出のために創意工夫を凝らすことで目的達成に寄与すると考えられるため						
	目標値の設定根拠・算出方法	市民・事業者等と打合せした会議等の回数						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	中心市街地まちづくり支援事業	事業番号	015-012
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	6,290	5,966	2	2,341	2,321
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	6,290	5,966	2	2,341	2,321

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R	予				R	予		
14 事 業 費 内 訳	研修等旅費及び管内出張	R3	予	306	306		R3	予		
		R4	予	286	286		R4	予		
	通信運搬費	R3	予	10	10		R3	予		
		R4	予	10	10		R4	予		
	中心市街地まちづくり支援事業補助金	R3	予	2,000	2,000		R3	予		
		R4	予	2,000	2,000		R4	予		
	研修参加負担金	R3	予	25	25		R3	予		
		R4	予	25	25		R4	予		
			R3	予			R3	予		
			R4	予			R4	予		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

		H19 堺市中心市街地活性化協議会設立 H25 中心市街地IRマネジメント推進事業 H26 中心市街地活性化基本計画策定 H30 景観整備合意形成事業を支援 H31 中心市街地まちなか集客力向上事業
16	R3まで	
	R4	地域全体のまちづくり及び賑わい創出に資する事業を支援
	R5以降	

Ⅴ. 要求のポイント

		中心市街地エリアにおける商業活性化を図るため、地域課題解決のために取り組むまちづくりの推進に資する事業や、地域の賑わい創出に資するソフト事業に対して支援を行う。
17	要求のポイント	

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	港湾振興事業	事業番号
担当部署名	産業振興局	015-014
	局	部
	商工労働部	港湾事務所
		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)海の豊かさを守ろう	ターゲット	14.1,14.5
				取組	民間事業者や近隣自治体と連携した海洋プラスチック対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
			現状値	—	目標値	—	
2	関連計画						
3	事業開始年度		昭和 47 年度	終了(予定)年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		・船員法 ・船員法第104条第1項の規定により市町村が処理する事務に関する政令				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関 堺港湾振興会、大阪府水難救済会
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	・船員法に基づく船員。・堺港湾の発展に同意する民間企業、団体(会員事業所等76)。(堺港湾振興会) ・常に海上で仕事をしている、漁師業、渡船業を営む方々(支所数11、会員41名)。(大阪府水難救済会)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・船員法に基づく船員手帳の交付、各種届出受付事務を迅速、正確に遂行する。 ・堺泉北港の振興発展事業を実施し港湾の活性化を図ることにより堺市の産業の発展に寄与する。 ・水難の予防と水難による人命、船舶等の救済、災害発生時の救援活動を行う。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・船員法に基づく各種事務処理を、迅速、正確に行うため、船員法関係法令の把握や事務処理マニュアルを充実させる。 ・会員企業、団体の協力を得て研修の実施や港湾振興事業を実施、推進する。 ・海上保安庁の指導や会員の協力を得て、水難救助訓練や研修を実施する。
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	堺港湾振興会、堺泉北港湾振興連絡協議会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11 船員法に係る申請・届出等の件数	人	目標値	5,200	5,300	5,300	5,300		
		実績値	5,391	5,350				
		達成率	104%	101%				
当該指標を選定した理由		行政サービス向上の目安とするため						
目標値の設定根拠・算出方法		前年度より上回ることを目標とする。						
12 活動指標(成果を上げるための手段) 船員法関係法令の理解と事務処理マニュアルの充実	時間		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		目標値	10分	10分	10分			
		実績値	9.5分	9.5分				
	達成率	105%	105%					
当該指標を選定した理由		迅速、正確な事務の実施と申請者への親切で丁寧な指導が行政サービスの向上に繋がる。						
目標値の設定根拠・算出方法		申請及び届出の処理時間を短縮することで、行政サービスの向上につながるため。						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	港湾振興事業	事業番号	015-014
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
	21,947	20,474	15,843	18,788	18,112
13 財源内訳					
国支出金					
府支出金					
市債					
その他 (堺泉北埠頭株式配当金)					900
受益者負担金(使用料、手数料等)	178	173	155	189	169
一般財源	21,769	20,301	15,688	18,599	17,043

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14	報酬	R3	予算	1,593	1,593	役務費	R3	予算	216	216
		R4	予算	1,661	1,661		R4	予算	216	216
	職員手当	R3	予算	346	346	委託料	R3	予算	1,255	1,255
		R4	予算	353	353		R4	予算	1,260	1,260
	報償費	R3	予算	15	15	使用料・賃借料	R3	予算	15	15
		R4	予算	15	15		R4	予算	15	15
	旅費	R3	予算	439	439	負担金、補助金及び交付金	R3	予算	13,916	13,916
		R4	予算	428	428		R4	予算	13,458	13,458
	需用費	R3	予算	993	993		R3	予算		
		R4	予算	706	706		R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R4 ~ R5	要求額	18,112
----	----	---------	-----	--------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	堺港湾振興会（大阪府水難救済会を含む。）は、会費、堺港湾振興事業補助金、協賛金により事業運営をしてきた。
	R4	堺港湾振興事業補助金の減額により、事業予算の見直しを実施すると共により効率的で効果的な事業を推進する。
	R5以降	R4年度の実績を踏まえ、事業のスクラップアンドビルドを検討する。また、高石港湾振興会、泉大津港湾振興会との共同事業を積極的に推進し、経費節減に努める。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	R4年度の予算要求については、需用費を抑え補助金の10%の減額、関係団体の会費の減額を実施し予算削減に努め、港湾事務所として最低限の予算要求とした。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺産品販路開拓事業			事業番号	015-002
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	ものづくり支援 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ~Legacy~	施策	(5) 伝統産業のブランド力向上による活性化	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②戦略的な販路開拓と後継者育成			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.9	
		寄与するKPI	有	取組	伝統産業のブランド力向上による活性化			
3	事業開始年度	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
4	事業開始年度	平成 29 年度		点検年度	令和 7 年度			
5	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺食産品海外セールス実行委員会規約 等						

事業の概要

6	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、外郭団体					
7	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	一般消費者向け商品の製造または販売を行っており、海外での販路開拓を希望する市内企業等					
8	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	一般消費者向け製品の国外における市場開拓の支援を行い、自力で販路開拓・製品開発のできる市内中小企業を輩出する。					
9	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	海外での展示会出展や市場調査、海外事業者の招聘を通じて、刃物やその他の堺産品の商品力強化と販路拡大を促進する。 ・堺食産品海外セールス実行委員会負担金 欧州での見本市へのオンライン出展や包丁研ぎ実演会の開催等により、本市の知名度・ブランド力の向上を図り、堺産品の販路開拓を支援する。					
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
10	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺食産品海外セールス実行委員会					
11	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 令和7年度		
						点検年度	
11 見本市・商談会への出展に伴う商談件数	件	目標値	200	150	200	200	
		実績値	148	-	-	-	
		達成率	74%	-	-	-	
当該指標を選定した理由	海外向け販路開拓を行うためには、海外企業などとの商談等が必要であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	展示会・商談会での事業者の商談成約件数。新型コロナウイルス感染症の影響の緩和を考慮し、令和2年度目標値をもとに設定した。						
12 活動指標(成果を上げるための手段) 海外での見本市・商談会への出展やPRイベントの開催数	回	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度			
		目標値	5	3	5		
		実績値	2	1	-		
達成率	40%	33%	-				
当該指標を選定した理由	海外向け販路開拓を行うためには、販路開拓などのため商談会機会を設定する必要があるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	海外販路獲得のための見本市・商談会やPRイベントの開催数。新型コロナウイルス感染症の影響の緩和を考慮し、令和2年度目標値をもとに設定した。						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	堺産品販路開拓事業	事業番号	015-002
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	12,514	12,159	4,559	4,400	4,400
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 (地方創生交付金)	8,261	5,865			
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	4,253	6,294	4,559	4,400	4,400

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	堺食産品海外セールス実行委員会負担金	R3	予算	4,400	4,400		R3	予算		
		R4	予算	4,400	4,400		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	23～25年度：堺産品首都圏展示販売事業 26～28年度：堺刃物首都圏PR事業 27年度：米国西海岸プロモーション開始 28年度：フランスプロモーション開始 29～30年度：堺産品ブランド強化事業 R1年度：戦略的デザインマネジメント促進事業の開始 R3年度：フランス展示会にオンラインにて出展
	R4	・欧州市場の開拓継続
	R5以降	・事業効果を検証のうえ検討

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	堺食産品海外セールス実行委員会負担金における海外市場の開拓は、継続的な取り組みが効果的であることから、海外市場に向けたPRを継続実施する。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	舳松職能訓練センター管理事業	事業番号
担当部署名	産業振興 局 商工労働 部	015-015
		ものづくり支援 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5
			有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画						
3	事業開始年度			昭和 63 年度	点検年度	令和 5 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関 (舳松職能訓練センター)
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	自立通所が可能で、働く意欲のある心身障害者。
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	企業への就労が困難な心身障害者に対し、一定の職業的訓練 (職業能力の開発・技能養成等) と生活指導を行うことを目的とする舳松職能訓練センターの施設維持管理を行う。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	堺市立舳松職能訓練センターの適切な維持管理
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	施設の適正運営						
	当該目標を設定した理由	適正な施設運営により、心身障害者に対して職業的訓練や生活指導を行うことができるため					
	目標に対する実績	施設の適正な維持管理					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度		
	施設の無事故稼働日数	日	目標値	243	242		242
			実績値	243	242		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	施設整備を適切に行うことにより、無事故で稼働できていることが評価できるため					
目標値の設定根拠・算出方法	目標値は年間日数-休館日 (土、日、祝、12/29~1/3)						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	舢松職能訓練センター管理事業	事業番号	015-015
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	5,240	4,469	2,347	3,791	3,043
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	5,240	4,469	2,347	3,791	3,043

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	施設等修繕料	R3	予算	1,800	1,800		R3	予算		
		R4	予算	1,500	1,500		R4	予算		
	機械・機器等借上料	R3	予算	1,639	1,639		R3	予算		
		R4	予算	1,191	1,191		R4	予算		
	堺市立舢松職能訓練センター特殊建物等建築設備定期点検業務	R3	予算	300	300		R3	予算		
		R4	予算	300	300		R4	予算		
消耗品費	R3	予算	52	52		R3	予算			
	R4	予算	52	52		R4	予算			
		R3	予算			R3	予算			
		R4	予算			R4	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	舢松職能訓練センターにおいて管理運営に必要な機器借上げ料や施設修繕費を計上
	R4	管理運営に必要な機器借上げ料や施設修繕費を計上
	R5以降	引き続き、施設の管理運営に必要な機器借上げ料や施設修繕費を計上

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	当施設において、企業への就労が困難な心身障害者に対し、一定の職業的訓練（職業能力の開発・技能養成等）と生活指導を行うことを目的とする舢松職能訓練センターの施設維持管理に必要な経費を計上する。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		起業・創業支援事業		事業番号	
				015-016	
担当部署名		産業振興	局	商工労働	部
				ものづくり支援	
				課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~		施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出		
		有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出						
	寄与するKPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数						
		有	現状値	74件(5年累計(2015~2019年度))	目標値	100件(2021~2025年度の累計)				
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.3			
		有	取組	創業準備のサポートと創業間もない企業の成長促進						
	寄与するKPI	有・無	指標名	-						
		無	現状値	-		目標値	-			
2	関連計画		堺市産業振興アクションプラン							
3	事業開始年度		平成 16 年度		終了(予定)年度		令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		新事業創出促進法(現 中小企業等経営強化法)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		堺市・さかい新事業創造センター							
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)		起業家、中小・ベンチャー企業等							
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		創業及び新たに設立された企業の事業活動を支援し、地域経済の活性化を図る。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		さかい新事業創造センター(S-Cube)を中心にインキュベーション事業を実施。 ※インキュベーション…創業間もない企業(個人含む)や、新事業に取り組む企業に、オフィス等の事業スペースと経営相談等のサービスを一体的に提供する支援活動のこと。 これまで、創業期(シード期)をメインに事業の実施を行っていたが、今年度からは次の成長ステージであるアーリー期をターゲットにした事業を新たに展開する。							
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		特に基準が設けられ実施している事業ではない。							
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)		株式会社さかい新事業創造センター、市内企業等							
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11 卒業企業の市内定着率	%	目標値	90	90	90	90		
		実績値	87	100				
		達成率	97%	111%				
当該指標を選定した理由		基本計画2025で「成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出」を掲げており、イノベティブな技術を持つS-Cube卒業企業が本市内に事業所を構えることは、非常に有用なものであるため						
目標値の設定根拠・算出方法		本事業の目的である「地域経済の活性化を図る」上で、卒業後も市内に定着していただくことは重要なため						
12 活動指標(成果を上げるための手段)	者	実績	実績見込み		目標			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		目標値	47	47	47			
さかい新事業創造センター年間平均入居者数		実績値	45	45				
		達成率	96%	96%				
		当該指標を選定した理由	基本計画2025で「成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出」を掲げており、イノベティブな技術を持つS-Cube卒業企業が本市内に事業所を構えることは、非常に有用なものであるため					
目標値の設定根拠・算出方法		本事業の目的である「地域経済の活性化を図る」上で、卒業後も市内に定着していただくことは重要なため						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	起業・創業支援事業	事業番号	015-016
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
	76,002	75,874	97,242	101,655	96,957
13 財源内訳					
国支出金					
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)			5,223		
一般財源	76,002	75,874	92,019	101,655	96,957

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度	事業費		主な項目	年度	事業費			
			事業費	うち一般財源			事業費	うち一般財源		
14	さかいスタートアップアクセレーション事業委託	R3	予算	76,947	76,947	プロポーザル方式による委託事務	R3	予算	102	102
		R4	予算	77,447	77,447		R4	予算	102	102
	インキュベーション施設入居者支援補助金	R3	予算	12,106	12,106	ベンチャー調達制度 専門家謝礼金	R3	予算	0	0
		R4	予算	11,806	11,806		R4	予算	102	102
	堺市スタートアップ実証事業補助金	R3	予算	4,000	4,000	さかい起業チャレンジポート事業	R3	予算	1,000	1,000
		R4	予算	4,000	4,000		R4	予算	0	0
	第二創業促進支援事業	R3	予算	3,500	3,500	堺市スタートアップ実証事業委託料	R3	予算	3,000	3,000
		R4	予算	2,500	2,500		R4	予算	0	0
	消耗品費	R3	予算	1,000	1,000		R3	予算		
		R4	予算	1,000	1,000		R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	起業マインド醸成や必要知識の習得等のスタートアップシード期の創業支援に加え、アーリー期などの成長フェーズに対応できるよう支援策を拡充。
	R4	S-Cubelによるインキュベーション事業の実施とともに、スタートアップの各成長フェーズや課題に対応した支援を継続して実施する。
	R5以降	多くの起業家やスタートアップを生み育て新たなイノベーションを創出することで、地域経済の発展に寄与する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	各事業の目的や実施内容を精査し全体事業費のスリム化を図りつつも、スタートアップ支援については、引き続き成長段階に応じた支援を実施するために、昨年度と同規模程度の予算要求を行う。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	製品・技術開発支援事業	事業番号
担当部署名	産業振興 局 商工労働 部	015-018
	ものづくり支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~		施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出					
			有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数					
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	74件(5年累計(2015~2019年度))	目標値	100件(2021~2025年度の累計)			
		寄与するKPI	有	取組	成長産業分野などにおける企業の研究開発促進					
			有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン								
3	事業開始年度	平成 14 年度			点検年度	令和 4 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金交付要綱								

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市・堺市産業振興センター							
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)	市内中小企業者							
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	中小企業の核となる優れた製品・技術の開発を支援し、中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化、市内におけるイノベーション創出を目的とする。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	補助事業により製品・技術開発を支援するとともに、専任コーディネータによる企業訪問やヒアリング等を通じた、市内中小企業の技術開発ニーズの掘り起こし、事業化・製品化に向けたハンズオン支援を実施している。							
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など								
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	特に基準が設けられ実施している事業ではない。							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内中小企業等							
10	公民連携・協働事業	指定成長分野(低炭素・環境エネルギー分野、医療・介護・健康関連産業分野、ICT関連産業分野)、産学連携による製品技術開発支援を優先的に採択する。							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標
	補助金採択事業のうち、事業化・商品化したか、技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計	%		令和2年度	令和3年度	令和4年度	点検年度
			目標値	80	80	80	令和4年度
			実績値	75	75		
達成率	94%	94%					
	当該指標を選定した理由	上記成果指標が、製品開発を行おうとする事業者である一方、実際取組を終え、新たな事業・イノベーションに繋がるものとして有用な指標である。					
	目標値の設定根拠・算出方法	経済産業省の同種の補助金・委託費の達成指標を参考に設定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	補助金申請件数	件		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	15	10	10	
			実績値	6	9		
達成率	40%	90%					
	当該指標を選定した理由	ものづくりチャレンジ補助金は、本市の製品技術開発支援の目玉の補助金である。コロナ禍が続いており、情勢は厳しいものの、本市唯一の研究開発用補助金であり、製品開発を行おうとする事業者数の目安になる。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金申請件数実績					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	製品・技術開発支援事業	事業番号	015-018
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費 (a)			37,476	31,511	22,025
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	37,476	31,511	22,025	16,208	12,208

事業費の内訳		(単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
				ものづくり新事業チャレンジ支援補助	R3	予算	15,000	15,000				R3	予算		
			R4	予算	12,000	12,000				R4	予算				
		会場等借上料 (枠)	R3	予算	106	106				R3	予算				
			R4	予算	106	106				R4	予算				
		中小企業者等支援事業審査会 委員報酬	R3	予算	102	102				R3	予算				
			R4	予算	102	102				R4	予算				
		技術開発支援コーディネート事業 委託	R3	予算	1,000	1,000				R3	予算				
			R4	予算	0	0				R4	予算				
			R3	予算						R3	予算				
			R4	予算						R4	予算				

債務負担行為		(単位：千円)		
15	期 間	R ~ R	要 求 額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	ものづくり新事業チャレンジ補助金等の事業を通じて市内中小企業の製品開発・技術開発、新分野への進出を支援してきた。
	R4	各種補助事業の執行と堺市産業振興センター専門家による支援をより一体的に実施するなどして、波及効果を高める。
	R5以降	市内中小企業の事業化・商品化に貢献し、新事業・イノベーション創出に寄与する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は3,000千円×5社 15,000千円の予算措置であったが、申請企業数状況を鑑み1社削減し12,000千円の要求である。 ・事業成果の見直しにより、「技術開発支援コーディネート事業委託」1,000千円を廃止。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域人材育成強化事業			事業番号	015-023
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	雇用推進
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
			有	取組の方向性	①求職者の状況に応じた就労支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5	
			有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)		
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)		

2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン		
3	事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	雇用対策法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)	市内大学生・高校生・企業等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	就業体験やキャリア教育を通じて勤労観・職業観を醸成し、雇用のミスマッチ解消と地域社会づくりに貢献できる人材育成を図ること。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>○堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会事業 学生等が就業体験を通じて、勤労観・職業観の醸成を目的とし、堺経営者協会、NPO法人南大阪地域大学コンソーシアム、堺市の3者でインターンシップ事業を実施する。</p> <p>○堺地域人材ネットワーク協議会事業 高等学校での企業出前講座や社会人基礎力講座、市内中小企業等を対象とした専門学校生の就活にまつわるセミナーを開催する。</p> <p>○市内中小企業と高等学校との情報交換会 地域人材の育成・確保に取り組むことを目的に、堺公共職業安定所と堺市の2者で、地域の企業と高等学校の相互理解を深めるための情報交換会を開催する。</p>
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺地域人材ネットワーク協議会、堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11 堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会事業 インターンシップ参加学生数	人	目標値	0	170	170	170
		実績値	0	34		
		達成率	-	20%		
		当該指標を選定した理由	学生等の勤労観・職業観の醸成を目的とする当該事業の成果を数値として表せる指標であるため			
目標値の設定根拠・算出方法	過去3年間の増減率を参考に設定(令和2年度は新型コロナの影響により中止。令和3年度は一部中止。)					
12 堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会事業 インターンシップ受入事業所数	社	目標値	0	107	107	
		実績値	0	11		
		達成率	-	10%		
		当該指標を選定した理由	より多くの事業所に参加していただくことが成果の向上に繋がるため			
目標値の設定根拠・算出方法	過去3年間の増減率を参考に設定(令和2年度は新型コロナの影響により中止。令和3年度は一部中止。)					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域人材育成強化事業	事業番号	015-023
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	2,190	1,600	1,005	890	890
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	2,190	1,600	1,005	890	890

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R	予				R	予		
		インターンシップ推進協議会事業負担金	R3	予	600	600		R3	予		
			R4	予	600	600		R4	予		
		堺地域人材ネットワーク事業負担金	R3	予	290	290		R3	予		
			R4	予	290	290		R4	予		
			R3	予				R3	予		
			R4	予				R4	予		
			R3	予				R3	予		
			R4	予				R4	予		
			R3	予				R3	予		
			R4	予				R4	予		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R	～	R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	大学生を対象としたインターンシップ事業を実施（平成23年度） 市内中小企業と高等学校等とのネットワーク構築支援のための地域人材ネットワーク事業を実施（平成27年度）
	R4	学生の仕事観・人生観と高い職業意識を育成し、雇用のミスマッチ解消と地域社会づくりに貢献できる人材育成を図る
	R5以降	効果検証を踏まえ、事業内容を検討

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップやキャリア教育を通じて、学生の仕事観・人生観と高い職業意識を育成し、雇用のミスマッチ解消と地域社会づくりに貢献できる人材育成を図る。 ・市内中小企業と高等学校等とのネットワークの構築を支援する。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	さかいJOBステーション事業	事業番号
担当部署名	産業振興 局 商工労働 部	015-024
		雇用推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現			
			有・無	指標名	女性の就業率			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5	
		寄与するKPI	有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援			
			有・無	指標名	女性の就業率			
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)		
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)		
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン						
3	事業開始年度	平成 21 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	雇用対策法、青少年の雇用の促進等に関する法律						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)	39歳以下の若年者及び出産・育児等で離職し再就職をめざす女性及び市内事業所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> 若年者や出産・育児等で離職した女性を対象に総合的な就職支援と就職後の定着支援を行うことを目的とし、若年者、女性の就業と地域経済の活性化を図る。 市内企業の人材育成支援、定着支援を行うことを目的とし、「人が育つ」、「人が辞めない」、「人が集まる」企業への発展を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> 若年者や女性の総合的・就職支援拠点であるさかいJOBステーションにおいて、求職者に対するきめ細かなキャリアカウンセリングや就職支援セミナーなどを通じて、企業と求職者とのマッチング支援等を実施する。 一旦離職し再就職をめざす女性の再就職支援講座を実施するなど、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目のないきめ細かな支援を実施する。 若年者や女性の採用を希望する求人企業の開拓や、企業情報の求職者への提供による魅力発信、市内中小企業の人材確保支援や定着支援のためのセミナーを開催する。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るとともに、内定取り消しや解雇をうけ離職された方等の再就職を支援するため、オンラインでの就職相談やオリジナルWEBセミナーの配信等を実施する。
9	主な支出先 (委託、補助金・負担金等)	一般財団法人大阪労働協会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11	就職決定者数	人	目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	
			実績値	1,550	1,550			
			達成率	91%	91%			
	当該指標を選定した理由	若年者や女性の総合的な就職支援等を行うことを目的とする当該事業の成果を端的に表せる指標であるため						
	目標値の設定根拠・算出方法	過去3年間の平均値を参考に設定						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	人	実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標値	14,000	14,000	14,000		
			実績値	6,847	6,847			
	達成率	49%	49%					
	当該指標を選定した理由	来場者を増加させることが成果指標の向上に繋がるため						
	目標値の設定根拠・算出方法	過去3年間の平均値を参考に設定						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	さかいJOBステーション事業	事業番号	015-024
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	92,832	94,597	96,341	97,638	97,684
		国支出金			942		
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	92,832	94,597	95,399	97,638	97,684

事業費の内訳		(単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
			R	予	算	97,038	97,038		R	予	算				
		さかいJOBステーション事業委託料	R3	予	算	97,038	97,038		R3	予	算				
			R4	予	算	96,982	96,982		R4	予	算				
		光熱水費負担金	R3	予	算	600	600		R3	予	算				
			R4	予	算	600	600		R4	予	算				
		プロポーザル方式による委託事務 事業者選定委員会委員報酬	R3	予	算	0	0		R3	予	算				
			R4	予	算	102	102		R4	予	算				
			R3	予	算				R3	予	算				
			R4	予	算				R4	予	算				
			R3	予	算				R3	予	算				
			R4	予	算				R4	予	算				

債務負担行為		(単位：千円)		
15	期 間	R ~ R	要 求 額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・企業人材マッチング支援プラザ開設（平成22年度） ・堺ハローワークコーナー設置（平成25年度） ・JOBステーション南サテライトにハローワークの求人検索端末設置（平成27年度） ・サンスクエア堺に移転、フリーダイヤルの導入（平成29年度） ・新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン相談の導入（令和2年度） ・Webやオンラインを活用したセミナー・企業交流会の実施（令和3年度）
	R4	・令和5年度以降の事業の検討及び事業者の選定
	R5以降	・新たに選定した事業者のもと、事業の実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>・若年者や女性求職者と企業とのマッチングをはじめ、市内中小企業の人材確保、労働者の定着の支援及び求職者に対するキャリアカウンセリングや各種セミナーなどをWebやオンラインを活用しながら実施する。</p> <p>また、再就職をめざす女性のキャリアブランク解消を支援するなど、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目のないきめ細かな支援を実施する。</p> <p>ハローワーク等関係機関と連携しながら、当該就職支援拠点施設の利用促進を図る。</p>
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他			
一般会計			事務事業分類	A 一般事務事業		
事務事業名	地域就労支援事業		事業番号	015-025		
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	雇用推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
		有	取組の方向性	①求職者の状況に応じた就労支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5	
		有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
有	現状値	49.8%(2019年度)		目標値	55.0%(2025年度)			
有	現状値	49.8%(2019年度)		目標値	53.0%(2023年)			

2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン		
3	事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	雇用対策法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、市外郭団体
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	働く意欲・希望がありながら様々な阻害要因を抱え、雇用・就労を実現できないでいる就職困難者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域の関係機関との連携のもと各種支援を展開し、雇用・就労につなげ、一人ひとりの自立・就労を支援することを目的としている。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援コーディネーターによる就労相談 公益財団法人堺市就労支援協会の事務局(堺区、月曜～金曜)のほか、週1回堺区を除く各区役所とサンスクエア堺で出張相談を実施 ・職業能力開発講座の実施 就職困難者を対象に、介護職員初任者研修等の就職に結びつくような講座を年5回実施 ・合同企業面接会の実施 就労相談者の希望職種などを中心とした合同企業面接会の開催 ・シニア向け就職面接会 ハローワーク堺と連携し、高齢者のための就職面接会を開催
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	公益財団法人堺市就労支援協会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標		目標 終了(予定)年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
11 就職決定率	%	目標値	30	35	35	35			
		実績値	34	34					
		達成率	113%	97%					
当該指標を選定した理由		就職困難者の雇用・就労につなげ、一人ひとりの自立・就労を支援することを目的とする当該事業の成果を端的に表せる指標であるため							
目標値の設定根拠・算出方法		(算出方法)当該年度の就職決定者数/新規相談者数							
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		実績見込み		目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
12 就労相談件数	件	目標値	1,760	1,760	1,760				
		実績値	1,655	1,655					
		達成率	94%	94%					
当該指標を選定した理由		きめ細かな就労支援を図ることが成果指標の達成につながるため							
目標値の設定根拠・算出方法		前年度の実績値を参考に設定							

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域就労支援事業	事業番号	015-025
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	15,552	14,816	15,768	16,641	16,640
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金	6,023	6,964	6,195	6,195	6,195
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	9,529	7,852	9,573	10,446	10,445

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	地域就労支援センター事業委託料	R3	予算	16,641	10,446		R3	予算		
		R4	予算	16,640	10,445		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発講座の無料化 (平成30年度) ・相談電話のフリーダイヤル導入 (平成30年度) ・ひとり親家庭向けの職業能力開発講座を実施 (令和3年度)
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の実施結果の検証と雇用情勢及び求職者ニーズにあった事業実施
	R5以降	雇用情勢および求職者ニーズにあった事業実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>子どもの貧困率が、ひとり親家庭で特に高い水準にあることを踏まえ、貧困の連鎖の解消に向けて、引き続きひとり親家庭の保護者に向けた職業能力開発講座を実施し、就労支援を行う。</p>
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	雇用労働環境の向上			事業番号	015-027
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	雇用推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
		有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5,8.8	
		有	取組	「最低賃金」「同一労働同一賃金」などの労働法制の周知				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)				
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン						
3	事業開始年度	平成 一 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	雇用対策法、堺市勤労者福祉事業補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内勤労者とその家族及び市内事業主
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりがやりがいをもって働くことができる職場環境づくり 適正な労働条件の確保 雇用労働に関する法令等に関する情報提供
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> 労働者や事業主に対する労働相談の実施 地域社会の発展の為、勤労者福祉の向上を目指す事業、地域社会貢献事業、雇用・就労の促進事業等を行う勤労者団体の活動を支援するための補助金を交付 ホームページやメールマガジンによる、雇用労働関係の制度に関する周知
9	主な支出先 (委託、補助金・負担金等)	堺地区勤労者福祉協議会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標
					点検年度
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11 労働相談件数	人	目標値	660	660	660
		実績値	603	603	
		達成率	91%	91%	
当該指標を選定した理由	雇用・労働問題の解決を支援し、事業の目的達成につながるため				
目標値の設定根拠・算出方法	(目標値) 相談2~3件/日×20日×12か月				
12 活動指標(成果を上げるための手段) 「e-わーさんぐSAKAI」メールマガジン登録者数	人	実績	実績見込み	目標	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	1,300	1,400	1,400
		実績値	1,051	1,100	
達成率	81%	79%			
当該指標を選定した理由	労働者や事業者、求職者に対し雇用労働関連の法令や制度の周知を図るうえでの重要な取組みのため				
目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度 目標1,400人 (男女共同参画プラン掲載) を元に設定				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	雇用労働環境の向上	事業番号	015-027
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	10,320	10,494	31,233	7,122	53,716
13 財 源 内 訳	国支出金			25,719		
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	10,320	10,494	5,514	7,122	53,716

事業費の内訳		(単位：千円)								
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	労働相談員報酬	R3	予算	4,681	4,681	旅費	R3	予算	340	340
		R4	予算	4,681	4,681		R4	予算	322	322
	勤労者福祉事業補助金	R3	予算	1,900	1,900	消耗品費	R3	予算	148	148
		R4	予算	1,900	1,900		R4	予算	99	99
	堺市緊急雇用促進支援金【コロナ対応】	R3	予算	0	0	印刷製本費	R3	予算	53	53
		R4	予算	46,686	46,686		R4	予算	28	28
			R3	予算			R3	予算		
			R4	予算			R4	予算		
		R3	予算			R3	予算			
		R4	予算			R4	予算			

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期間	R ~ R		要求額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">R3まで</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> (堺地区勤労者福祉協議会) 平成13年 堺地区勤労者福祉協議会設立 (労働相談) 平成25年度から、全区において労働相談を実施している (堺市緊急雇用促進支援金) 令和3年度 (5月補正予算) 実施 </td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 労働相談等について、継続して事業を実施する。 </td> </tr> <tr> <td>R5以降</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 事業継続 </td> </tr> </table>	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> (堺地区勤労者福祉協議会) 平成13年 堺地区勤労者福祉協議会設立 (労働相談) 平成25年度から、全区において労働相談を実施している (堺市緊急雇用促進支援金) 令和3年度 (5月補正予算) 実施 	R4	<ul style="list-style-type: none"> 労働相談等について、継続して事業を実施する。 	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続
R3まで	<ul style="list-style-type: none"> (堺地区勤労者福祉協議会) 平成13年 堺地区勤労者福祉協議会設立 (労働相談) 平成25年度から、全区において労働相談を実施している (堺市緊急雇用促進支援金) 令和3年度 (5月補正予算) 実施 						
R4	<ul style="list-style-type: none"> 労働相談等について、継続して事業を実施する。 						
R5以降	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続 						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">要求のポイント</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 職場環境改善の啓発、勤労者福祉の向上及び賃金未払など雇用労働問題の解決等について、一体的に継続して取り組む。 </td> </tr> </table>	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境改善の啓発、勤労者福祉の向上及び賃金未払など雇用労働問題の解決等について、一体的に継続して取り組む。
要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境改善の啓発、勤労者福祉の向上及び賃金未払など雇用労働問題の解決等について、一体的に継続して取り組む。 		

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他	
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	中小企業勤労者への福祉対策の充実	事業番号	015-028
担当部署名	産業振興 局	商工労働 部	雇用推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
		有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5	
		有	取組	ダイバーシティ経営、ワーク・ライフ・バランスの普及促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)		
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)		
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン						
3	事業開始年度	昭和 63 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	市外郭団体
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内中小企業等で働く勤労者とその事業主
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	(公財) 堺市勤労者福祉サービスセンターが実施する、市内中小企業等に勤務する勤労者に対する総合的な福祉事業に対し補助することにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、あわせて地域企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	(公財) 堺市勤労者福祉サービスセンターが実施する会員への福利厚生事業として、余暇活動の充実を図る余暇活動事業、会員及びその家族の健康維持を図る健康管理事業等に対し補助を行い、勤労者の総合的な福祉の増進を図る。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和7年度
11	会員数	人	目標値	17,300	16,300	16,550	17,300	
			実績値	15,888	16,150			
			達成率	92%	99%			
	当該指標を選定した理由	事業の効率性等を検証するにあたり、重要な指標となるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	(目標値) 事業計画書における計画値 ※R3年度はコロナ禍の影響を踏まえ、R2実績維持を目標とする。						
12	活動指標(成果を上げるための手段) 企業への営業活動(延べ)	件	実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	-	10,200	5,200		
	実績値	6,559	9,400					
	達成率	-	92%					
	当該指標を選定した理由	会員の加入促進を図るための主要な取組みであるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	今年度新たに指標を設定したため、R2以前の目標値は無し。また、R3に限り広報強化でDM送付先を拡大。						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	中小企業勤労者への福祉対策の充実	事業番号	015-028
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	53,753	54,325	54,435	51,650	41,050
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	53,753	54,325	54,435	51,650	41,050

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		R3	予算	R4	予算			R3	予算	R4	予算	
14 事 業 費 内 訳	勤労者福祉サービスセンター補助金	R3	予算	51,500	51,500			R3	予算			
		R4	予算	41,000	41,000			R4	予算			
	全国中小企業勤労者福祉サービスセンター 賛助会費・出席負担金	R3	予算	60	60			R3	予算			
		R4	予算	50	50			R4	予算			
	普通旅費	R3	予算	90	90			R3	予算			
		R4	予算	0	0			R4	予算			
			R3	予算				R3	予算			
			R4	予算				R4	予算			
			R3	予算				R3	予算			
			R4	予算				R4	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	自立化を図るため会員数を拡大する。
	R4	(公財) 堺市産業振興センターとの統合により、堺市勤労者福祉サービスセンターの機能を中百舌鳥に移転し、中小企業に対するワンストップサービスを提供する。 統合による相乗効果を活かして、会員の負担軽減や利便性向上につながるサービスを検討、実施する。 ・令和4年4月 合併効力発生
	R5以降	

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和4年度から (公財) 堺市産業振興センターとの団体統合及び事務所移転することに伴い、補助金のうち管理運営費を削減。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺優良従業員・堺技能功労者表彰	事業番号	015-030
担当部署名	産業振興 局 商工労働 部	雇用推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進			
		無	指標名	女性の就業率				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)	
		寄与するKPI	有	取組	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5	
		無	指標名	ダイバーシティ経営、ワーク・ライフ・バランスの普及促進				
無	指標名	女性の就業率						
無	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)				
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン						
3	事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁						
6	事業の対象 (対象とする人、対象数)	堺商工会議所会員事業所並びに市内事業所及び団体等の従業員						
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	優良従業員の表彰を行うことで、堺商工会議所会員事業所並びに堺市内の事業所及び団体における労使の協調をはかり、従業員の勤労意欲を振起させること。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>優良従業員表彰の表彰区分①永年表彰：勤続年数が10年以上にわたる従業員。②功労者表彰：勤続年数を問わず、特に功労があった従業員。③産業ルネサンス表彰：新商品・新サービスの開発、生産・環境分野での技術開発等、独創的なアイデアや新しい手法等を考案することで、地域経済の再生・発展に貢献したと認められる従業員またはグループ。</p> <p>堺技能功労者表彰：同一の職に15年以上従事しており、技能の研鑽、後進の指導育成に努め、優れた技能をもって堺市の産業及び業界全体の振興・発展に貢献し、他の模範と認められる技能者。</p>						
9	主な支出先 (委託、補助金・負担金等)	堺商工会議所						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度	
	堺優良従業員表彰及び堺技能功労者表彰の被表彰者数	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
			目標値	145	145	145	145
			実績値	122	136		
			達成率	84%	94%		
当該指標を選定した理由	定着支援・人材育成支援を目的とする当該事業の成果を数値として表せる指標であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	過去3年間の平均値を参考に設定						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
	堺優良従業員表彰及び堺技能功労者表彰において従業員を推薦した事業所・組合数	社	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	95	95	95	
			実績値	64	64		
			達成率	67%	67%		
当該指標を選定した理由	より多くの事業所に事業に参加いただくことが成果の向上に繋がるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	過去3年間の平均値を参考に設定						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	堺優良従業員・堺技能功労者表彰	事業番号	015-030
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費 (a)			1,200	1,200	1,200
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
				堺優良従業員・堺技能功労者表彰 開催負担金	R3	予算	1,200	1,200		R3	予算
			R4	予算	1,200	1,200		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)		
15	期 間	R ~ R	要 求 額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・堺商工会議所と共催実施（平成19年度） ・堺技能功労者表彰を新たに設置（平成24年度）
	R4	より周知活動に力を入れ、事業を継続する
	R5以降	事業継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市内企業のニーズを踏まえた事業実施により、さらなる勤労意欲の向上を図るために係る経費として、前年度と同額を要求する。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	防災協力農地登録制度推進事業		事業番号	015-032
担当部署名	産業振興	局	農政	部
			農水産	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組の方向性	⑤地域防災力の向上		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
				現状値	—	目標値	—	
				現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市農業振興ビジョン						
3	事業開始年度	平成 22 年度		終了(予定)年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市防災協力農地登録制度要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)	生産緑地地区内の農地、300㎡以上の一団の農地、既に登録されている防災協力農地に接する農地
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	農地を災害時の緊急避難空間や復旧資材置き場等に利用できるようにする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における市民等の安全確保及び復旧活動の円滑化を図る用地を確保するため、避難空間及び災害復旧用資材置き場等として活用できる農地をあらかじめ登録する制度。 ・災害が発生した場合において、避難空間等として使用し、使用した場合には、農地所有者に補償等をする。 ・農業委員会とも連携し、制度の趣旨を農地所有者に周知し、登録申請につなげる。 ・登録された農地を地域の防災マップの作成などに活用する。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度	
					令和2年度	令和3年度
11 登録面積	ha	目標値	22	22	22	22
		実績値	8	8		
		達成率	36%	36%		
当該指標を選定した理由		災害に備えた空間を予め確保しておくことは住民の安全を守るために重要であり、そのためには登録面積を増加させることが一定必要であるため				
目標値の設定根拠・算出方法		R2までの堺市農業振興ビジョンにおける目標をもとに設定				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
						令和2年度
12 募集活動媒体数	件	目標値	5	5	5	
		実績値	3	3		
		達成率	60%	60%		
当該指標を選定した理由		農家への周知のみならず、地域住民に対しても活用方法の周知を図っていく必要があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		広報さかい、J A 機関紙、農業委員会広報誌、チラシ、農家直接案内				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	防災協力農地登録制度推進事業	事業番号	015-032
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	0	3	0	50	70
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	0	3	0	50	70

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	消耗品費	R3	予算	0	0		R3	予算		
		R4	予算	40	40		R4	予算		
	印刷製本費	R3	予算	50	50		R3	予算		
		R4	予算	30	30		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
	R3	予算				R3	予算			
	R4	予算				R4	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・市独自の補助事業などの申請時等に本制度への協力依頼。 ・標識の設置については約半分が未設置であり、この状況の改善を進める。
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・有事の際に有効活用されるために、接道や農地の営農状況といった個々の情報を整理。 ・標識の設置については約半分が未設置であり、この状況の改善を進める。 ・農地情報を区ごとに整理した一覧表を作成し、区へ配架。
	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・防災協力農地の情報を地域で共有し、各校区での防災訓練時等により、自助・共助に活用

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	約半分が未設置である標識を設置するための標識代10本分、本制度への協力依頼のチラシ代を要求。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	農業振興事業（農業共済組合推進対策事業補助）			事業番号	015-034
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(7) 次世代につなげる農業の促進	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組の方向性	②持続可能な農業振興		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに	ターゲット	2.3,2.4	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組	農業経営の基盤強化、スマート農業の推進		
				現状値	—	目標値	—	
				現状値	—	目標値	—	
2	関連計画							
3	事業開始年度		昭和 22 年度		終了（予定）年度	令和 7 年度		
4	実施根拠（根拠法令、条例等）		農業保険法、農業共済組合推進対策事業補助金交付要綱（市）					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）		本庁				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）		大阪府農業共済組合員(令和2年度末組合員数2,637人)				
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）		大阪府農業共済組合が行う農業共済事業経費の一部を補助することにより、農業経営の安定を図るために行われる農業共済事業が円滑に実施されることを目的とする。				
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		大阪府農業共済組合からの補助金交付申請に基づき事業経費の一部を補助する。年度当初に概算払により支出し、事業実施後に提出される実績報告の内容確認を行い補助金の精算を行う。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		大阪府農業共済組合				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11 組合員数	人	目標値	3,050	2,760	2,760	2,760		
		実績値	2,637	2,760				
		達成率	86%	100%				
当該指標を選定した理由		事業の対象者数であり達成状況の測定値として適しているため						
目標値の設定根拠・算出方法		目標値は大阪府農業共済組合の事業計画により算出し、実績値は実績報告書に基づく						
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
12 説明会開催数	回	目標値	10	10	10			
		実績値	0	8				
		達成率	0%	80%				
当該指標を選定した理由		説明会の開催が成果を上げるための手段として適しているため						
目標値の設定根拠・算出方法		過去3年間の開催数の平均値から目標値を算出（R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催しなかった）						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	農業振興事業（農業共済組合推進対策事業補助）	事業番号	015-034
-------	------------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費 (a)			3,248	3,215	3,182
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	3,248	3,215	3,182	3,182	3,182

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
				農業共済組合推進対策事業補助金	R3	予算	3,182	3,182		R3	予算
			R4	予算	3,182	3,182		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)				
15	期 間	R	～	R	要 求 額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	農業共済事業のPRなど事務運営が行われたことにより、計画に対する組合員数は概ね達成された。堺市内の農家戸数が年々減少しているため、単位当たりの経費は増加した。台風や豪雨被害に対する備えとして共済への加入は重要であることから、大阪府農業共済組合が行う農業共済事業の事務処理が円滑に実施されるよう経費の一部補助は必要と考える。
	R4	台風や豪雨被害に対する備えとして共済への加入は重要であることから、大阪府農業共済組合が行う農業共済事業の事務処理が円滑に実施されるよう経費の一部補助は必要と考える。
	R5以降	今後も台風や豪雨被害に対する備えとして共済への加入は重要であることから、大阪府農業共済組合が行う農業共済事業の事務処理が円滑に実施されるよう経費の一部補助は必要と考える。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	大阪府農業共済組合が行う農業共済事業経費の一部を補助することにより、災害の発生等から農業経営を守り、農業の安定した経営を図る。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	農業振興事業 (有害鳥獣対策業務)			事業番号	015-036
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~		施策	(7) 次世代につなげる農業の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組の方向性		②持続可能な農業振興			
	現状値			目標値						
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに		ターゲット	2.3,2.4		
寄与するKPI		有・無	指標名	取組		農業経営の基盤強化、スマート農業の推進				
現状値				目標値						
2	関連計画		第3期大阪府アライグマ防除実施計画、大阪府イノシシ第二種鳥獣管理計画 (第3期)							
3	事業開始年度		平成 16 年度		終了 (予定) 年度		令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)									

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		農業者 (農家戸数2,172 2020年農林業センサス)							
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		有害鳥獣対策を行うことで、農作物被害の発生を防止し、市内農業生産量の確保、農地の保全を図るとともに、農業者の安全に資する。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<p>・アライグマについては、大阪府アライグマ対策連絡協議会に参加し、大阪府アライグマ防除実施計画に基づき防除に取り組んでおり、農業者への捕獲檻の貸出し、捕獲奨励金の交付、対応業務を委託している。</p> <p>・イノシシについては、(公社)大阪府猟友会への捕獲業務の委託、農業者の行う有害鳥獣による被害防止設備の整備に対する補助を実施している。</p>							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		委託業者、(公社)大阪府猟友会							
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度		
						令和2年度	令和3年度
11 農作物被害に係るアライグマ・イノシシの捕獲頭数 (業務委託以外の捕獲頭数を含む)	頭	目標値	230	225	240	240	
		実績値	194	225			
		達成率	84%	100%			
		当該指標を選定した理由					アライグマ及びイノシシが農地に被害をもたらす主要原因であるため
目標値の設定根拠・算出方法		業務委託契約時の想定捕獲頭数 (アライグマ) 過去3年度分の捕獲数の平均 (イノシシ) の合算					
12 アライグマ捕獲器貸出の延べ件数とイノシシ捕獲罟設置数	基	実績	令和2年度	実績見込み	令和3年度	目標	令和4年度
		目標値	183	199	199		
		実績値	188	199			
		達成率	103%	100%			
当該指標を選定した理由		堺市鳥獣被害防止計画や第4期大阪府アライグマ防除実施計画に基づき、捕獲圧を高めるために、捕獲機貸出と捕獲罟設置を増設することが妥当であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	農業振興事業 (有害鳥獣対策業務)	事業番号	015-036
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位: 千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	6,515	6,276	7,059	8,174	11,176
13 財 源 内 訳	国支出金					655
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	6,515	6,276	7,059	8,174	10,521

事業費の内訳

(単位: 千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算	R3	予算		R3	予算	R3	予算
14 事 業 費 内 訳	報償費	R3	予算	350	350	備品購入費	R3	予算	0	0
		R4	予算	440	440		R4	予算	655	0
	需用費	R3	予算	700	700		R3	予算		
		R4	予算	200	200		R4	予算		
	修繕料	R3	予算	45	45		R3	予算		
		R4	予算	45	45		R4	予算		
	委託料	R3	予算	6,729	6,729		R3	予算		
		R4	予算	9,486	9,486		R4	予算		
	負担金、補助金及び交付金	R3	予算	350	350		R3	予算		
		R4	予算	350	350		R4	予算		

債務負担行為

(単位: 千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	アライグマ及びイノシシ共に、業務委託による対応を行っている(アライグマの安楽死措置は直営)。またイノシシ捕獲罠の設置には免許が必要であり、また現状でコスト縮減につながる具体的な方法がないため、(公社)大阪府猟友会へ委託している。
	R4	堺市鳥獣被害防止計画を策定し、鳥獣被害防止総合対策交付金の活用による捕獲の推進や、捕獲後の搬送、個体の措置における業務委託について見直しを行い、職員の人件費コストの大幅減を図る。またイノシシについては鳥獣被害防止総合対策交付金の活用による捕獲の推進を図る。
	R5以降	堺市鳥獣被害防止計画、第4期大阪府アライグマ防除実施計画(令和3年度～令和7年度)、第12次大阪府鳥獣保護管理事業計画に基づき、捕獲を行うが、昨今の傾向から、アライグマの捕獲頭数は増加するものと思われる。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	堺市鳥獣被害防止計画を策定し、鳥獣被害防止総合対策交付金を活用する。 捕獲後の搬送、個体の措置における業務委託について見直しを行い、職員の人件費コストの大幅減を図る。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	経営所得安定対策推進事業			事業番号	015-037
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(7) 次世代につなげる農業の促進	
			有	取組の方向性	②持続可能な農業振興			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに	ターゲット	2.3,2.4	
			有	取組	農業経営の基盤強化、スマート農業の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

事業の概要

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	経営所得安定対策等実施要綱 (国)		
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、地域農業再生協議会		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	水田所有者、耕作者 (約 5 千人)		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	水田において野菜など他作物の作付転換を促し、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の維持向上を目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>・水田に二毛作として麦等を作付・販売していたり、水田に野菜等を作付・販売しているなどの条件に応じて、国から直接生産者に交付金が支払われる。</p> <p>・この業務について、国の要綱等に基づき関係機関で協議会を設置し、事業説明会や書類の配布、回収、確認等の事務を、市、JA、農業共済組合が合同で実施している。</p>		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	地域農業再生協議会		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11 経営所得安定対策の申請件数	件	目標値	99	98	97	94		
		実績値	96	104				
		達成率	97%	106%				
		当該指標を選定した理由	他作物への作付転換の状況が分かる数値として適切であることから選定した					
目標値の設定根拠・算出方法	過去 3 年間の対象件数に対する申請件数の割合の平均値から目標値を算出							
12 活動指標(成果を上げるための手段)	回	目標値	10	10	10			
		実績値	0	8				
		達成率	0%	80%				
		当該指標を選定した理由	事業の周知活動を図る数値として適切であることから選定した					
目標値の設定根拠・算出方法	過去 3 年間の開催数の平均値から目標値を算出							

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	経営所得安定対策推進事業	事業番号	015-037
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	3,568	3,345	3,344	3,535	5,256
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金	535	511	508	689	2,410
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	3,033	2,834	2,836	2,846	2,846

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	会計年度任用職員報酬	R3	予算	260	0	通信運搬費	R3	予算	136	46
		R4	予算	1,034	0		R4	予算	136	46
	期末手当 (会計年度任用職員)	R3	予算	0	0	地域農業情報活用支援システム 利用料	R3	予算	138	0
		R4	予算	143	0		R4	予算	372	0
	費用弁償 (通勤費)	R3	予算	26	0	地域農業再生協議会負担金	R3	予算	2,800	2,800
		R4	予算	156	0		R4	予算	2,800	2,800
	消耗品費	R3	予算	150	0		R3	予算		
		R4	予算	150	0		R4	予算		
	印刷製本費	R3	予算	25	0		R3	予算		
		R4	予算	465	0		R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	国の要綱に基づいて、米作から他作物への作付転換を促して農業経営の安定等を目的とする事業であるが、作付転換は農業者の技術や経営判断に依るところが大きい。 実績値が減少ないしは横ばい傾向にある背景としては、農家の減少や高齢化による作付転換の停滞などが考えられる。
	R4	クラウドシステムの本格導入により、事務の効率化を図るとともに申請者の負担軽減を図り、申請しやすい環境づくりを整える。
	R5以降	クラウドシステムの利用を継続するとともに、農業者への周知を図る。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	事務内容を洗い出したうえで会計年度任用職員との事務負担を見直したことで、会計年度任用職員報酬等が増額となっているが、経営所得安定対策事業の従事であることで、一般財源からの要求ではなく府支出金で賄うことができる。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	農業担い手支援事業	事業番号 015-038
担当部署名	産業振興 局 農政 部	農水産 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(7) 次世代につなげる農業の促進	
		有	取組の方向性	②持続可能な農業振興				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに	ターゲット	2.3,2.4	
		有	取組	農業経営の基盤強化、スマート農業の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2 関連計画	堺市農業振興ビジョン		
3 事業開始年度	— 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)	農業経営基盤強化促進法、大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例、堺ファーマー支援事業補助金交付要綱		

事業の概要

5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	農業者(販売農家)、新規就農者、就農を目指す者(合計約700人)
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	新たに就農する者を確保育成するとともに、既存農家の経営改善等を支援し、多様な担い手が農地を活用することにより、本市農業の振興を図る。
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農相談窓口を設置し、就農相談者に対して助言を行うとともに、農地の紹介や府・市の補助事業による設備導入支援、国の交付金などによる支援を行うことで、安定した就農につなげる。 ・既存農家に対して、研修会の開催や府・市の補助事業による設備導入を支援する。
9 主な支出先(委託・補助金・負担金等)	農業者
10 公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	目標 終了(予定)年度
11 新規就農者数	人	目標値	7	9	9	9		
		実績値	5	10				
		達成率	71%	111%				
		当該指標を選定した理由	新たに農業に取り組む人数を図る数値として選定					
目標値の設定根拠・算出方法	堺市農業振興ビジョン							
12 新規就農相談窓口の相談件数	人	目標値	28	35	35			
		実績値	43	58				
		達成率	154%	166%				
		当該指標を選定した理由	新規就農者の確保を図る数値として適切であるため					
目標値の設定根拠・算出方法	過去3年間の実績の平均値から目標値を算出							

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	農業担い手支援事業	事業番号	015-038
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	75,671	307,664	32,940	32,325	26,733
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金	36,982	229,904	15,841	15,333	13,641
	市債					
	その他 (認定農業者制度事務交付金)		50	66	50	65
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	38,689	77,710	17,033	16,942	13,027

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算	R4	予算		R3	予算	R4	予算
14 事 業 費 内 訳	農業次世代人材投資事業資金	R3	予算	12,000	0	農業者育成支援会議負担金	R3	予算	0	0
		R4	予算	12,308	0		R4	予算	1,000	1,000
	堺ファーマー支援事業 (大阪府認定農業者支援事業)	R3	予算	5,000	1,667	会計年度任用職員報酬	R3	予算	1,959	1,959
		R4	予算	2,000	667		R4	予算	1,959	1,959
	堺ファーマー支援事業 (新規就農者支援事業)	R3	予算	2,000	2,000	費用弁償 (交通費)	R3	予算	156	156
		R4	予算	1,300	1,300		R4	予算	156	156
	堺ファーマー支援事業 (農業後継者支援事業)	R3	予算	4,050	4,050	農地利用集積促進事業報奨金	R3	予算	2,200	2,200
		R4	予算	1,600	1,600		R4	予算	800	800
	堺ファーマー支援事業 (新技術導入支援事業)	R3	予算	4,350	4,350	その他 (報償費、使用料及び賃借料など)	R3	予算	610	610
		R4	予算	5,000	5,000		R4	予算	610	610

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	新規就農相談窓口への相談件数は増加しており、新規就農者への支援は概ね順調に推移している。
	R4	農地利用集積促進事業報奨金について検討した結果、農地利用集積面積が本事業により増加しているとは考えにくいことから、令和3年度末で廃止する予定である。
	R5以降	引き続きニーズに合った事業を実施していくとともに、費用対効果の面も鑑みたうえで進めていく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>農業者育成支援会議について、令和3年度は前年度の事業についてコロナウイルス感染症の影響により中止した事業があることから繰越金で対応ができたが、令和4年度は活動していくうえで、負担金が必要である。</p> <p>農地利用集積促進事業報奨金については、利用集積面積の増加に寄与しているとは考えにくいことから令和3年度末で廃止する予定。しかしながら、要綱上利用集積開始日から1年間は請求が可能のため、令和4年度は一部予算要求するものである。</p>
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地産地消推進事業	事業番号
担当部署名	産業振興 局 農政 部	015-039 農水産 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~		施策	(7) 次世代につなげる農業の促進		
		有	取組の方向性	①地産地消の推進						
		寄与するKPI	有・無	指標名	市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合 (概ね6か月以内)					
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに		ターゲット	2.3,2.4		
		有	取組	地産地消の推進						
		寄与するKPI	有・無	指標名	市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合 (概ね6ヶ月以内)					
		有	現状値	【参考値】42.8%(2019年度)		目標値	50.0%(2023年)			
2	関連計画	堺市農業振興ビジョン								
3	事業開始年度	平成 20 年度			終了(予定)年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)									

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、堺市地産地消推進協議会								
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市内の農業者、食品関連事業者、消費者 (約82万人)								
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺産農産物の地域内利用を促進し、生産量の増加を図るとともに、生産者と消費者とのつながりを深めることで、地域に根差した都市農業を振興する。								
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の給食用食材として、「堺のめぐみ」などの堺産農産物の利用促進 ・市内小学校で播種、定植、収穫を体験する食育活動などの体験学習 ・ホームページなどを通じた地産地消に関する情報提供や、イベントへの参加による普及・啓発活動 ・生産者から堺産農産物を集荷し食品関連事業者へ配送する新たな流通体制の構築 ・大麦の生産・販売について支援するとともに、堺産大麦を小学校給食の大麦パンに使用 								
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市地産地消推進協議会								
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度		
						令和2年度	令和3年度
11 市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合 (概ね6か月以内)	%	目標値	-	45	48	55	
		実績値	-	45			
		達成率	#VALUE!	100%			
当該指標を選定した理由		堺市基本計画2025のKPI					
目標値の設定根拠・算出方法		地産地消の推進として堺市基本計画2025のKPIが定められているため目標値に設定					
12 「堺のめぐみ」PR活動実施数	回	実績	実績見込み	目標			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		目標値	15	10	10		
		実績値	4	8			
当該指標を選定した理由		「堺のめぐみ」の周知の程度を測ることができる数値として設定					
目標値の設定根拠・算出方法		過去3年間の実績値の平均値から算出					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地産地消推進事業	事業番号	015-039
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	3,749	3,752	3,452	752	3,752
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	3,749	3,752	3,452	752	3,752

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	堺市地産地消推進協議会負担金	R3	予算	452	452		R3	予算		
		R4	予算	3,452	3,452		R4	予算		
	地場産農産物PR委託料	R3	予算	300	300		R3	予算		
		R4	予算	300	300		R4	予算		
			R3	予算			R3	予算		
			R4	予算			R4	予算		
			R3	予算			R3	予算		
			R4	予算			R4	予算		
		R3	予算			R3	予算			
		R4	予算			R4	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	「堺のめぐみ」のリニューアルにより対象品目を拡大し、市民の目に触れる機会を増やすとともに、やさいバスの運行開始により堺産農産物の地域内流通量の増加を促した。
	R4	「堺のめぐみ」の認知度向上とともに、主に食品関連事業者へのやさいバスを利用した地域内流通の周知を図る。
	R5以降	事業の課題を検証しつつ、KPI達成に向けて、堺産農産物の目に触れる機会を増やすとともに、堺産農産物の地域内流通量の増加に取り組む。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	本市における地産地消の推進は、生産者、流通業者、消費者、J A、行政等で構成する堺市地産地消推進協議会の活動を通じて実施しており、K P I 達成に向けた直接的事務事業である。 令和3年度は繰越金での対応により負担金を減額したが、K P I 達成に向けた直接的事務事業の活動母体であることを鑑み、令和元年度と同様の要求を行う。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	都市農業交流事業 (堺市農業祭)		事業番号	015-040
担当部署名	産業振興	局	農政	部
			農水産	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(7) 次世代につなげる農業の促進	
			有	取組の方向性	②持続可能な農業振興			
		寄与するKPI	有・無	指標名	-			
			無	現状値	-	目標値	-	-
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに	ターゲット	2.3,2.4	
			有	取組	地産地消の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	-			
			無	現状値	-	目標値	-	-
2	関連計画	堺市農業振興ビジョン						
3	事業開始年度	昭和 51 年度		終了 (予定) 年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市農業祭運営協議会
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	農業者、市民
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	新鮮で安全・安心な堺産の農産物の販売等により、地元農産物への関心と農業への理解を深める。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> 農業祭では、堺産農産物即売会など、農業者や関係団体が出展する他、農産物品評会を開催し、生産技術及び経営の向上を促進するとともに、来場者に本市農産物を紹介する。 堺市農業祭運営協議会を主催者として、毎年11月23日に大仙公園で堺市農業祭を開催する。市、JA堺市、堺市農業委員会で事務局を担い、出展者との調整や会場の準備等を行う。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市農業祭運営協議会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11 来場者数	人	目標値	-	-	50,000	50,000
		実績値	-	-	-	-
		達成率	#VALUE!	#VALUE!	-	-
		当該指標を選定した理由	通常開催 (前回:平成30年度) の来場者数が指標として妥当であるため			
目標値の設定根拠・算出方法	通常開催の来場者数を下回らないように設定 (R1は縮小開催、R2,3年度は中止)					
12 堺産農産物の販売量	トン	実績	令和2年度	実績見込み	目標	
		目標値	-	-	14	
		実績値	-	-	-	
		達成率	#VALUE!	#VALUE!	-	-
当該指標を選定した理由	通常開催 (前回:平成30年度) の販売量が指標として妥当であるため					
目標値の設定根拠・算出方法	平成19年度の販売量を基準にこれを下回らないように設定 (R2,3年度は中止)					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	都市農業交流事業（堺市農業祭）	事業番号	015-040
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費 (a)			6,300	6,300	5,948
		国支出金			5,948		
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	6,300	6,300		3,150	3,150

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R3	予算	3,150	3,150		R3	予算		
		負担金	R4	予算	3,150	3,150		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R	～	R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	平成23年度から農業に関連する内容を中心とした催しに見直ししており、堺の農業への理解を深めてもらうための良い機会となっている。
	R4	堺の農業への理解をより一層深めてもらうため、堺産農産物のPRや農に親近感を得るような地産地消のPRなど、農業に関連する催し内容に見直しを進めていく。
	R5以降	堺の農業への理解をより一層深めてもらうため、堺産農産物のPRや農に親近感を得るような地産地消のPRなど、農業に関連する催し内容に見直しを進めていく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	前年度の事業規模と同一内容で要求。
----	---------	-------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	都市農業交流事業 (市民農園整備事業)	事業番号
担当部署名	産業振興 局 農政 部	015-042 農水産課 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(7) 次世代につなげる農業の促進	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組の方向性	②持続可能な農業振興		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに	ターゲット	2.3,2.4	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組	地産地消の推進		
2 関連計画		堺市農業振興ビジョン						
3 事業開始年度		昭和 60 年度		終了 (予定) 年度		令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市市民農園開設事業補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民農園新規開設者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民農園を開設することにより、市民が土と自然に親しむ場を提供し、農業体験を通じた農業理解を深めるとともに、農地の遊休化を防止し、都市農業と市民のふれあいを推進することを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	民間による市民農園の新規開設に必要な経費 (小農具、土壌改良など) に係る経費の3分の2以内を補助する。ただし、補助金額の上限は120万円。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市民農園開設者
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	/	実績		実績見込み		目標		目標 終了 (予定) 年度	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度				
11 新規市民農園利用者数	人	/	目標値	105	105	105	105			
			実績値	54	105					
			達成率	51%	100%					
当該指標を選定した理由		目的の達成状況の測定値として適しているため								
目標値の設定根拠・算出方法		1園あたりの平均区画数を35区画として算出								
12 市民農園の新規開設数	園	/	実績		実績見込み		目標			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度					
			目標値	3	3	3				
			実績値	3	3					
達成率		100%		100%						
当該指標を選定した理由		市民農園の新規開設により農園を利用できる市民が増えるため、成果を上げる指標として適しているため								
目標値の設定根拠・算出方法		農業振興ビジョン								

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	都市農業交流事業（市民農園整備事業）	事業番号	015-042
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算	決算	決算	予算	予算要求	
	事業費 (a)	1,200	2,950	2,257	3,600	3,600	
13	財 源 内 訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,200	2,950	2,257	3,600	3,600	

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
		R3	予算				R3	予算			
14	事 業 費 内 訳	市民農園開設事業補助金	R3	予算	3,600	3,600		R3	予算		
			R4	予算	3,600	3,600		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」（平成30年6月）の施行により、以前は農園を開設することができなかった生産緑地においても、納税猶予を受けながら市民農園として活用できるようになったため、生産緑地での開設が増えている。
	R4	農業振興ビジョンで市民農園開設目標を定めており、3園の新規開設を目標とする。
	R5以降	改訂中の農業振興ビジョンの市民農園開設目標により、3園／年または100区画／年を目標とする。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市民農園の開設により、農地を農地として保全し、より多くの市民に農業体験を通じて農業への興味と理解を深めてもらう場を提供するため市民農園の新規開設を補助する。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	水産振興事業			事業番号	015-045
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(7) 次世代につなげる農業の促進	
		有	取組の方向性	②持続可能な農業振興				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに	ターゲット	2.3,2.4	
		有	取組	農業経営の基盤強化、スマート農業の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
無	現状値	—	目標値	—				

2	関連計画					
3	事業開始年度	昭和 37 年度	終了(予定)年度	令和 5 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市水産振興対策事業補助金交付要綱				
事業の概要						
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市、沿岸、出島、浜寺の4漁業協同組合員 (正組合員数 95名)				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	広域化した漁場内での安全操業、また、漁港周辺、漁場の定期的な清掃の実施による漁場保全及び啓発活動等を目的とするとともに、今後予定されている第1種漁港である堺(出島)漁港及び石津漁港の移管に備える。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	ゴミのない大阪湾での安全操業、漁業経営の安定、水域環境及び水産生物の保全のため、清掃活動に伴う人件費、清掃用具等の経費補助を行う。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内 4 漁業協同組合				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了(予定)年度 令和5年度
11 清掃活動従事者数(延べ人数)	人	目標値	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,313	1,313	
		達成率	88%	88%	
当該指標を選定した理由		清掃活動従事者数の延べ人数が指標として妥当			
目標値の設定根拠・算出方法		実績に基づき目標を設定			
活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
12 漁船借上数	隻	目標値	75	75	75
		実績値	73	75	
		達成率	97%	100%	
当該指標を選定した理由		海洋プラスチックごみ等の回収作業時に使用する漁船が指標として妥当			
目標値の設定根拠・算出方法		実績に基づき目標を設定			

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	水産振興事業	事業番号	015-045
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費 (a)			4,301	5,349	4,397
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	4,301	5,349	4,397	4,689	4,689

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
				堺市水産振興対策事業補助金	R3	予算	4,400	4,400		R3	予算
			R4	予算	4,400	4,400		R4	予算		
		需用費 (消耗品費・印刷製本費)	R3	予算	130	130		R3	予算		
			R4	予算	130	130		R4	予算		
		漁業実態調査船舶借上料	R3	予算	95	95		R3	予算		
			R4	予算	95	95		R4	予算		
		漁業関係団体会費 (漁港漁場協会・捕鯨)	R3	予算	35	35		R3	予算		
			R4	予算	35	35		R4	予算		
		旅費	R3	予算	29	29		R3	予算		
			R4	予算	29	29		R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)		
15	期 間	R ~ R	要 求 額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	水域環境の保全及び漁業被害等の軽減を図り、水産生物の保全と漁業の経営安定に資するため、漁港環境保全事業に取り組んでいる。
	R4	大阪湾においても、非常に多くのプラスチックごみが確認されており、近年増加している。これらは漁業の弊害となるものであり、漁獲量減少の一因にもなっている。毎年、多量のごみが浮遊・漂着等しており、漁業の操業に影響が出るため、継続して本事業に取り組む必要がある。
	R5以降	近年の傾向から、この時点において水域環境について大きな改善がされているとは予測できず、継続して本事業に取り組む必要があると考える。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	毎年、多量のごみが浮遊・漂着等しており、漁業の操業に影響が出るため、清掃活動にかかる事業費を踏まえて予算要求を行う。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他	
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	青果市場管理運営業務	事業番号	015-046
担当部署名	産業振興 局 農政 部	課	農水産

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(7) 次世代につながる農業の促進	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組の方向性	②持続可能な農業振興		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに	ターゲット	2.3,2.4	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組	地産地消の推進		
				現状値	—	目標値	—	
				現状値	—	目標値	—	
2	関連計画							
3	事業開始年度		昭和 25 年度		終了(予定)年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等) 堺市立青果地方卸売市場条例、同条例施行規則							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	直接的には市場内で卸売業務を行っている卸売業者が対象であるが、卸売業者を介して買受人、生産者、小売業者、消費者まで流通経路がつながっており、広い意味では市民が対象者となる。
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	卸売市場の開設者として、市内における生鮮食料品等の流通の円滑化を図り、市民の食生活の安定に資することを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・卸売市場法及び条例に基づき、市場の運営及び施設の維持管理を行っている。 ・卸売業者2社に対しては、使用面積と売上高に応じた施設使用料として年間約12,000千円を徴収している。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11	使用料収入額	千円	目標値	11,999	11,759	11,802	11,800	
			実績値	11,826	11,759			
			達成率	99%	100%			
	当該指標を選定した理由	一定の収入額を確保できなければ、維持管理に支障が発生するため						
	目標値の設定根拠・算出方法	歳入予算額を目標値として設定						
12	青果取扱量	トン	目標値	14,100	13,495	14,000		
			実績値	12,929	13,495			
			達成率	92%	100%			
	当該指標を選定した理由	青果取扱量によって施設使用料が増減するため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	過去3年の実績をもとに目標値設定している						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	青果市場管理運営業務	事業番号	015-046
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
	3,298	2,003	1,395	5,787	15,176
13 財源内訳					
国支出金					
府支出金					
市債					
その他 (青果地方卸売市場使用料)	3,298	2,003	1,395	5,787	15,176
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源					

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14	普通旅費	R3	予算	20		手数料	R3	予算	4,164	
		R4	予算	20			R4	予算	4,164	
	消耗品費	R3	予算	86		ブロック塀耐震改修工事設計業務	R3	予算	0	
		R4	予算	81			R4	予算	1,400	
	燃料費	R3	予算	27		消火器点検委託料	R3	予算	41	
		R4	予算	27			R4	予算	41	
施設等修繕料	R3	予算	1,000		青果市場土地建物登記業務	R3	予算	408		
	R4	予算	1,000			R4	予算	408		
通信運搬費	R3	予算	41		ブロック塀耐震改修工事	R3	予算	0		
	R4	予算	35			R4	予算	8,000		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	地域に根差した都市農業の振興に向けて、堺産農産物を一定量扱っている。しかしながらKPI等に積極的に寄与しているとは言い難い。また、青果市場が公設である必要性は乏しく、民設によっても青果の安定供給の機能は維持でき、民設の検討を引き続き行う。
	R4	青果市場が公設である必要性は乏しく、民設によっても青果の安定供給の機能は維持でき、民設の検討を引き続き行う。
	R5以降	青果市場が公設である必要性は乏しく、民設によっても青果の安定供給の機能は維持でき、民設の検討を引き続き行う。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>施設の老朽化に伴い、小規模修繕料を例年に引き続き要求。</p> <p>また、大阪和泉泉南線に面するブロック塀の耐震改修工事設計業務、ブロック塀耐震改修工事を実施するため予算要求を行い、市民の安全を担保する。</p>
----	---------	--